



2022年4月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月10日

上場会社名 HEROZ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4382 URL https://www.heroz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役Co-CEO (氏名) 林 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 森 博也 TEL 03(6435)2495
 定時株主総会開催予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の業績 (2021年5月1日~2022年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	1,482	-	188	-	34	-	87	-	49	-
2021年4月期	1,556	0.8	366	△30.0	294	△35.9	285	△29.4	207	△18.9

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 22百万円 2021年4月期 -百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	3.29	3.26	0.8	1.3	2.3
2021年4月期	13.85	13.67	3.3	4.4	18.9

※EBITDA (営業利益+減価償却費+敷金償却)

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載していません。

2. 2021年4月期の持分法投資損益については、関連会社がないため該当事項はありません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	6,635	6,440	97.1	428.65
2021年4月期	6,546	6,403	97.8	426.13

(参考) 自己資本 2022年4月期 6,440百万円 2021年4月期 6,402百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	198	△2,092	0	3,660
2021年4月期	360	△384	15	5,554

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年4月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年4月期の業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	14.6	50	43.7	150	70.9	90	82.2	5.99

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却） 2023年4月通期（予想） 200百万円

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期	15,025,582株	2021年4月期	15,025,582株
② 期末自己株式数	2022年4月期	－株	2021年4月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年4月期	15,025,582株	2021年4月期	14,952,715株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年6月13日（月）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「驚きを心に」をコンセプトとして、人々の生活が便利に楽しくなるように、AIを活用したサービスをBtoCおよびBtoB領域で展開しております。当社が属するAI市場では、ディープラーニング等の機械学習関連アルゴリズムの高度化に加えて、機械学習に利用可能な計算機の能力向上やデータの増加により、更なる成長が続いております。

当事業年度における我が国の経済状況は、依然として新型コロナウイルスの感染拡大により先行きが不透明な状況が続いているものの、世界経済の持ち直しやワクチン接種の進展を契機に、徐々に回復基調となりました。ただし、今後の先行きについては、引き続き新型コロナウイルスの影響が懸念されるほか、ロシア・ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、国内外の経済状況や金融資本市場の動向等を注視する必要があると見込まれます。

当社が所属する情報サービス業界においては、デジタル技術を活用し、業務プロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関する需要拡大等が見られた1年となっており、今後も同様の傾向が続くものと考えております。

このような環境のなか、当社のAI（BtoC）サービスにおいては、藤井聡太竜王の五冠達成に伴う将棋への注目度向上や、アプリ内でのオンライン将棋大会開催・機能追加等の効果により、AIによるサポート機能等を搭載したスマートフォンアプリ「将棋ウォーズ」が引き続き安定した収益を上げました。またAI（BtoB）サービスにおいては、当社のディープラーニング等の機械学習技術を集約したAIサービス「HEROZ Kishin」に関わる業務の標準化を続け、資本業務提携先をはじめとする様々な事業会社へ「HEROZ Kishin」の提供を行いました。当事業年度のAI（BtoB）サービスに関する売上は、エンターテインメント領域におけるゲーム終了や初期設定フィーの獲得遅延等の影響により、前事業年度と比較して減少となつてはいるものの、将来的なAI導入を見据えたデータ分析に関するプロジェクトが新たに発生する等、当事業年度の後半にかけて徐々に回復に向かっております。そのほか、高度な機械学習アルゴリズム開発・プロダクト開発のための技術研究を引き続き強化したことや、機械学習用サーバ等設備の購入に伴う減価償却費・通信費の増加、体制変更に伴う採用強化による採用教育費の増加及び中長期的な成長戦略を実現するための先行投資等によって、売上原価、販売費及び一般管理費が増加しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しているため、当事業年度における経営成績に関する説明に関しては、前事業年度と比較した前年同期比（%）の記載は省略しております。詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りであります。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,482,969千円となり、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却）188,857千円、営業利益34,786千円、経常利益87,790千円、当期純利益49,401千円となりました。

なお、当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産の額は、前事業年度末に比べ88,768千円増加し6,635,384千円となりました。

これは主に、流動資産において現金及び預金の減少1,893,879千円、固定資産において投資有価証券の増加97,955千円及び関係会社株式の増加1,995,548千円があったこと等によります。

(負債の部)

当事業年度末における負債の額は、前事業年度末に比べ51,121千円増加し194,626千円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少30,002千円、契約負債（前事業年度は前受金）の増加39,317千円、流動負債「その他」に含めている未払消費税等の増加28,244千円があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の額は、前事業年度末に比べ37,647千円増加し、6,440,758千円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加33,529千円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末より1,893,879千円減少し、3,660,270千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、198,146千円（前年同期は360,700千円の収入）であります。

この主な要因は、税引前当期純利益の計上87,790千円、減価償却費152,729千円、法人税等の支払額50,291千円

等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、2,092,027千円(前年同期は384,522千円の支出)であります。

この主な要因は、関係会社株式の取得による支出1,995,548千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、1千円(前年同期は15,252千円の収入)であります。

これは、新株予約権の発行による収入1千円があったこと等によります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経済環境は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が引き続き懸念されるほか、ロシア・ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で金融資本市場の混乱等も懸念されるところではあるものの、その一方で情報サービス業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした、デジタル技術を活用した業務プロセス・ビジネスモデル変革(DX:デジタルトランスフォーメーション)の需要拡大が引き続き見込まれるものと認識しております。

当社が手掛けるAIは日進月歩の高度な技術であり、サービス提供できる人材を有する会社数は限定的となっておりますが、当社では本分野の最先端の知見を有する者が多数所属しております。当社は、将棋AI研究で培った最先端の機械学習ノウハウを蓄積した「HEROZ Kishin」をAI(BtoB)サービスとして拡販しております。今後の方針としても引き続き、自社の強みが生き、かつ今後の拡大が見込まれるAI関連市場に経営資源を投入していく所存であり、上記サービスの成長のため、主に人材採用強化や広告宣伝強化の面において、積極的に投資を進めてまいります。

AI関連事業においては高度な機械学習を実施するためのサーバ購入が必要となりますが、当社では一過性の各種償却負担に過度に左右されることのない、持続的な企業価値・株式価値向上を目指しております。したがって、金利・税金・各種償却前利益であるEBITDA(注)を当社の重要な業績指標と考えております。

以上の見通しを踏まえ、更なる企業価値の向上に向けて、人材採用強化や広告宣伝活動を機動的に行いつつ事業拡大に取り込むことを考慮した結果、2023年4月期の業績は、売上高1,700百万円(前期比14.6%増)、EBITDA200百万円(前期比5.9%増)、営業利益50百万円(前期比43.7%増)、経常利益150百万円(前期比70.9%増)、当期純利益90百万円(前期比82.2%増)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響については、依然として国内外の経済活動への影響は懸念されるところではあるものの、当社の事業活動は正常化しており、現時点においては重要な影響はないものと判断しております。ただし、上記ウイルスによる影響は不確実性が高く、感染拡大による影響を含めた今後の経営環境の変化等によっては、業績予想を変更する可能性があります。

(注) EBITDA

営業利益に各種償却費(減価償却費、敷金償却)を加えて算出される業績指標となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,554,149	3,660,270
売掛金	185,765	138,153
契約資産	—	29,087
仕掛品	1,288	—
前払費用	26,164	40,528
その他	19,458	91,590
流動資産合計	5,786,826	3,959,629
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,036	9,786
工具、器具及び備品（純額）	413,315	250,484
有形固定資産合計	424,351	260,271
無形固定資産		
ソフトウェア	17,419	14,496
ソフトウェア仮勘定	—	10,855
無形固定資産合計	17,419	25,351
投資その他の資産		
投資有価証券	224,516	322,471
関係会社株式	—	1,995,548
長期前払費用	3,235	3,614
繰延税金資産	30,461	15,033
その他	59,804	53,463
投資その他の資産合計	318,017	2,390,131
固定資産合計	759,788	2,675,754
資産合計	6,546,615	6,635,384

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,224	23,899
未払金	23,910	33,294
未払費用	22,445	18,361
未払法人税等	30,002	—
契約負債	—	59,192
前受金	19,874	—
預り金	9,128	15,971
賞与引当金	9,026	8,772
その他	6,890	35,134
流動負債合計	143,504	194,626
負債合計	143,504	194,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,276,959	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,215,609	2,215,609
その他資本剰余金	828,449	3,095,408
資本剰余金合計	3,044,058	5,311,017
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,084,405	1,117,934
利益剰余金合計	1,084,405	1,117,934
株主資本合計	6,405,423	6,438,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,564	1,804
評価・換算差額等合計	△2,564	1,804
新株予約権	252	1
純資産合計	6,403,111	6,440,758
負債純資産合計	6,546,615	6,635,384

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	1,556,593	1,482,969
売上原価	851,331	923,981
売上総利益	705,261	558,988
販売費及び一般管理費	411,081	524,201
営業利益	294,180	34,786
営業外収益		
受取利息	58	47
受取配当金	—	49,498
助成金収入	1,000	—
その他	44	3,532
営業外収益合計	1,102	53,078
営業外費用		
投資事業組合運用損	9,465	—
雑損失	2	74
営業外費用合計	9,467	74
経常利益	285,814	87,790
税引前当期純利益	285,814	87,790
法人税、住民税及び事業税	73,444	18,042
法人税等調整額	5,224	20,346
法人税等合計	78,668	38,389
当期純利益	207,146	49,401

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)		当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		313,686	37.2	284,000	30.7
II 経費	※1	530,427	62.8	639,980	69.3
当期総製造費用		844,113	100.0	923,981	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	8,506		—	
合計		852,620		923,981	
期末仕掛品たな卸高		1,288		—	
売上原価		851,331		923,981	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(※) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
課金決済手数料 (千円)	244,902	233,975
減価償却費 (千円)	63,682	147,099

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、当事業年度の期首より前に当該会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首仕掛品たな卸高は当該会計方針適用前の「1,288」千円から「—」千円になっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,269,373	2,208,023	828,620	3,036,644	877,259	877,259	—	6,183,276	
当期変動額									
新株の発行	7,585	7,585		7,585				15,171	
当期純利益					207,146	207,146		207,146	
自己株式の取得							△171	△171	
自己株式の消却			△171	△171			171	—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								—	
当期変動額合計	7,585	7,585	△171	7,414	207,146	207,146	—	222,146	
当期末残高	2,276,959	2,215,609	828,449	3,044,058	1,084,405	1,084,405	—	6,405,423	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△536	△536	—	6,182,740
当期変動額				
新株の発行				15,171
当期純利益				207,146
自己株式の取得				△171
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,027	△2,027	252	△1,775
当期変動額合計	△2,027	△2,027	252	220,370
当期末残高	△2,564	△2,564	252	6,403,111

当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,276,959	2,215,609	828,449	3,044,058	1,084,405	1,084,405	6,405,423
会計方針の変更による累積的影響額					△15,871	△15,871	△15,871
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,276,959	2,215,609	828,449	3,044,058	1,068,533	1,068,533	6,389,551
当期変動額							
当期純利益					49,401	49,401	49,401
資本金から剰余金への振替	△2,266,959		2,266,959	2,266,959			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							—
当期変動額合計	△2,266,959	—	2,266,959	2,266,959	49,401	49,401	49,401
当期末残高	10,000	2,215,609	3,095,408	5,311,017	1,117,934	1,117,934	6,438,952

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,564	△2,564	252	6,403,111
会計方針の変更による累積的影響額				△15,871
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,564	△2,564	252	6,387,239
当期変動額				
当期純利益				49,401
資本金から剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,368	4,368	△250	4,117
当期変動額合計	4,368	4,368	△250	53,519
当期末残高	1,804	1,804	1	6,440,758

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	285,814	87,790
減価償却費	70,648	152,729
敷金償却	1,341	1,341
受取利息及び受取配当金	△58	△49,546
出資分配金	△37	△82
助成金収入	△1,000	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,465	△3,136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,022	△254
売上債権の増減額 (△は増加)	143,573	32,892
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△25,321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,218	—
前払費用の増減額 (△は増加)	2,275	△14,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,964	1,674
未払金の増減額 (△は減少)	14,302	7,864
未払費用の増減額 (△は減少)	6,359	△4,084
預り金の増減額 (△は減少)	2,755	6,843
前受金の増減額 (△は減少)	2,451	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	27,686
その他	△55,536	26,275
小計	492,559	248,309
利息の受取額	58	47
出資分配金の受取額	37	82
助成金の受取額	1,000	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△132,954	△50,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,700	198,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△365,434	△3,622
無形固定資産の取得による支出	△14,088	△8,358
投資有価証券の取得による支出	—	△105,000
関係会社株式の取得による支出	—	△1,995,548
投資事業組合からの分配による収入	—	15,501
敷金及び保証金の差入による支出	△5,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,522	△2,092,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,171	—
新株予約権の発行による収入	252	1
自己株式の取得による支出	△171	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,252	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,569	△1,893,879
現金及び現金同等物の期首残高	5,562,719	5,554,149
現金及び現金同等物の期末残高	5,554,149	3,660,270

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主にAI(BtoB)サービスにおける取引に関して、従来は、契約ごとに契約期間に基づく収益認識もしくは検収基準等により収益を認識しておりましたが、当事業年度より、識別した履行義務に基づき、顧客に対し財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は15,542千円、営業損益、経常損益及び税引前当期純損益は20,082千円減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高が15,871千円減少しております。

また、収益認識会計基準等の適用に伴い、当事業年度より、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」のうち一部を「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示しております。また、当事業年度より、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」のうち一部を「契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「出資分配金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「出資分配金」に表示していた37千円は、「その他」として組み替えております。

(売上原価明細書)

前事業年度において、経費の主な内容として表示していた「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては経費の主な内容として記載しておりません。なお、前事業年度の「支払手数料」は46,405千円であります。また、「減価償却費」は金額的重要性が増したため、当事業年度より経費の主な内容として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても経費の主な内訳として表示しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	1,995,548千円
持分法を適用した場合の投資の金額 (注) 2	一千円	1,968,369千円
	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	一千円	22,319千円

(注) 1. 前事業年度については、関連会社がないため該当事項はありません。

(注) 2. 「持分法を適用した場合の投資の金額」については、受取配当金49,498千円の消去を考慮したうえで算定しております。

(セグメント情報)

当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	426.13円	428.65円
1株当たり当期純利益金額	13.85円	3.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.67円	3.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	207,146	49,401
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	207,146	49,401
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,952,715	15,025,582
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	200,280	124,128
(うち新株予約権 (株))	(200,280)	(124,128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第11回新株予約権 (新株予約権の数 1,350個、新株予約権の対象となる株式 普通株式 135,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。